

# 地域商業における社会関係資本の研究動向

山口 信夫

- I はじめに
- II 社会関係資本をめぐる一般的論点
- III 地域商業研究への適用例
- IV おわりに

## I はじめに

近年、「社会関係資本 (Social Capital)」をめぐる問題が、わが国の社会科学者たちの間で盛んに議論されている (佐藤編著, 2001; 金光, 2003; 内閣府, 2003; 2005; 宮川・大守編, 2004; 国土交通省, 2005; 稲葉編著, 2008; 筒井, 2008; 若林, 2009; 坂本, 2010)<sup>1)</sup>。2001年、2006年と相次いで、この分野の指導的論者であるパットナム (R. Putnam) の著書が邦訳公刊されたことは<sup>2)</sup>、わが国における社会関係資本概念の普及を考えるうえで無視できない契機となった。また、いわば社会関係資本論ブームともいえる状況の中で、重要文献の掘

---

1) 強いていうならば、社会学、政治学、経済学 (とくに開発経済学) などの関連領域で盛んに議論されたといえるかもしれないが、全体的にみれば、分野を問わず、また官民を問わず、様々な問題と関連づけられながら、多くの研究報告が発表されたといっよ。

2) 2001年に『哲学する民主主義』(Putnam *et al.*, 1998) が、2006年に『孤独なボウリング』(Putnam, 2000) が公刊され、専門の研究者のみならず一般大衆にまでパットナムの名が知られるところとなった。

り起こし作業も精力的におこなわれた<sup>9)</sup>。その過程で、社会学者コールマン (J.S. Coleman, 1988; 1990) による学問的定式化も、分野を超えて広く知られるようになった。

本研究は、専門分野の垣根を越えて広く注目されている社会関係資本論を導きの糸に、地域商業<sup>4)</sup>をめぐる諸事象について分析していく方向性を企図している。というのも、社会関係資本論の提起している諸概念は、かつて石井 (1991) が「地域小売商業研究におけるミッシング・リンク」と呼んだ研究上の空白領域を埋めうるものとして期待できるからである<sup>5)</sup>。

地域商業研究には大別して2つの立場があった。地域商業者が「経済の論理」に従って活動することの必要性を強調する立場と、「地域の論理」に従って活動することの必要性を強調する立場である<sup>6)</sup>。しかし、石井 (1991) も指摘するように、両者の議論がかみ合っていたとは言いがたい。石井は、前者に該当する田村正紀<sup>7)</sup>と後者に該当する地域主義者<sup>8)</sup>の論争をレビューしたのち、双

3) プームの最中に刊行された野沢編・監訳 (2006) には、後述するコールマン (Coleman, 1988) を含む、社会関係資本論に関連する分野の重要文献が多数収められた。2006年には『競争の社会的構造』(R. Burt, 1992) が、2008年には『ソーシャル・キャピタル』(N. Lin, 2001) が邦訳公開された。

4) 本稿では、都市ないし地域社会と相互規範的に結びついた小売商業のことを「地域商業」として把握する。こうした把握方法は先行研究を十分にふまえたものである (石原, 1994; 2005; 2006; 原田, 1999; 2008; 渡辺, 2002; 2010; 加藤, 2005; 加藤・石原, 2009)。なお、地域商業概念は、伝統的には中小小売商や商店街に限定されて理解されてきたふしもあるが、上記のような把握方法に忠実であろうとすると、場合によっては他の近代的な小売商も含めて考えるべきであろう (cf. 大橋, 2005; 渡辺, 2010: 149頁)。

5) 石井 (1991) は「地域小売商業」という表現を用いているが、それは本稿でいうところの「地域商業」とほぼ同義である。

6) 念のために補足しておけば、石井 (1991) が「経済の論理」「地域の論理」という言い回しを用いて議論を展開したわけではない。この対概念を提起したのは石原 (1994) であるが、石井 (1991) の議論を理解するために有用であるため、ここで借用することにした。

7) たとえば田村 (1981; 1990) を参照のこと。

8) 杉岡 (1977; 1991) や清成 (1978; 1983) を参照のこと。

方の問題としてしている分析レベルがあまりにも違う点に<sup>9)</sup>、すれ違いの主要な原因があったと指摘している。そして石井は、2つの分析レベルを架橋するような媒介概念開発の必要性を指摘し、そうした概念の不足状況を「ミッシング・リンク」という表現で強調したのである。しかし、今日、ミッシング・リンクを埋める作業の進捗状況は決して芳しいとはいえない<sup>10)</sup>。

そこで社会関係資本論である。元々、コールマン (Coleman, 1988; 1990) による今日の問題提起の中には、次のような戦略的意図が含まれていた。それは、合理的選択理論を踏襲しつつも、そこに付きまといがちな極端な個人主義的偏重を避け、社会的文脈が人間行動に与えるインパクトについても射程に収めようという意図である<sup>11)</sup>。彼は、いわばミクロ理論とマクロ理論の媒介項として社会関係資本概念を提起したとよい。そして、本稿が重視するのは、コールマン的な問題意識と、地域商業のミッシング・リンク問題との間の相同

9) 石井は両者の議論がかみ合っていない理由について次のように指摘している。「一方 (引用者注: 田村正紀) が小売業者個人の心理的傾向に注目する一方で、他方 (引用者注: 地域主義者) が地域福祉という一種経済外的な価値や土地問題というマクロの問題に注目したことがある。あまりに分析レベルが違すぎないだろうか」(石井, 1991: 23頁)

10) もちろん例外的研究はいくつかある。問題提起の論文である石井 (1991) の後半部は、媒介概念を試論的に提示している。近年では、石原 (2006) が、「外部性」や「店舗」「商業集積」といった鍵概念を商業論的に定式化した。これも、石井 (1991) のいうミッシング・リンクを埋める試みの1つといえよう。

11) 合理的選択理論の想定する行為者は、社会的文脈とは独立に自らの目標を認識し、自己利益を志向して行動する。このような考え方をコールマン (Coleman, 1988) は経済学的潮流と位置づける一方で、人間行動が社会構造や社会的文脈に規定される側面を強調する考え方を、彼は社会学的潮流と位置づけている。対立してきた2つの思潮をいかに統合するのといった問題は、この時代のアメリカ社会学界におけるホットイシューであった。ほぼ同じ問題意識から出発した議論として、経済学的潮流の問題点を「過少社会化 (under-socialized)」、社会学的潮流の問題点を「過剰社会化 (over-socialized)」という概念で批判したグラノヴェーター (M. Granovetter, 1985) を挙げておく。

性である。どちらの問題認識も、ミクロ的分析レベルとマクロ的分析レベルの間にギャップを、媒介概念構築によって克服しようとしている。となれば、ミッシング・リンク問題を克服するために、地域商業研究者が社会関係資本論に学ぶ意義はおおいにあらう。しかし、社会関係資本論を念頭におきながら、地域商業をめぐる諸事象について検討した議論は、意外にも少ないのである。このような問題意識の下、本稿は次のように課題設定する。すなわち、地域商業を題材とした研究の中で、社会関係資本をめぐる問題がどのように議論されてきたのかを整理すること、そして、社会関係資本論の摂取を試みるうえでいかなる課題が残されているのかを確認することである。

以下、本稿の構成を提示しておく。本節に続く第Ⅱ節では、社会関係資本をめぐる一般的論点を確認する。社会関係資本論とは何なのか、そこではどのような問題が議論されているのかといったことを意識しながら、重要論点を整理することにしたい。それを受けて第Ⅲ節では、地域商業を題材としてとりあげた研究の中で、社会関係資本論がどのように取り扱われてきたのかを確認する。締めくくりに第Ⅳ節では、社会関係資本論を意識した地域商業研究の現時点的地平を確認し、併せて今後の研究展望についても若干の試論を提示する。

## Ⅱ 社会関係資本をめぐる一般的論点

「社会関係資本 (Social Capital)」概念については、論者によって様々な語られ方がなされており、確定的な定義があるわけではない。以下ではまず、社会関係資本について最低限共有されている論点を確認しておくこととしたい。

### Ⅰ 一般的定義

この概念の出自は古く、アメリカの教育学者ハニファン (L. J. Hanifan, 1916) の議論にまで遡ることができる (Putnam, 2000)。さらにアメリカからカナダに移住した都市論者ジェイコブズ (J. Jacobs, 1961)、アメリカの経済学者ラウリー (G. Loury, 1977)、さらにはフランスの社会学者ブルデュエ (P. Bourdieu,

1986) なども、それぞれ、嚆矢的議論を提示した。しかし、こうした先行研究が存在するにもかかわらず、今日的な意味での社会関係資本論の出発点は、アメリカの社会学者コールマン (J. S. Coleman, 1988; 1990) による定式化とみるべきであらう。コールマンの明確な定式化は、社会関係資本概念がすぐれて社会科学的概念として初めて議論の週上にのせられた契機とみなすことができるのみならず、以降の議論に与えた影響という意味でも特筆すべきものといえるからである<sup>12)</sup>。

コールマン (Coleman, 1988: pp. 97-98, pp. 100-101; 1990: chap. 12) によれば、社会関係資本には次のような特徴があるという。それは、他の形態の拡張概念——たとえば物的資本 (Physical Capital) や人的資本 (Human Capital) ——と同様、行為者にとって利用可能な資源であり、行為者の活動の生産性を向上させ、それなしでは達成し得ないような目的の達成を可能とする。しかしそれは、物的資本のようにモノそれ自体に体化されるのではなく、また、人的資本のように行為者自身に体化されるのではなく、行為者間の関係それ自体の中に体化される。そのため、社会関係資本は人的資本にもまして目に見えにくく、かつ、量的・質的な変化に晒されやすい。

パットナムは、コールマン (Coleman, 1990) の議論を参照しつつ、社会関係資本について「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(Putnam *et al.*, 1993: p. 167) と定式化した。後述するように、パットナムが解こうとしている問題の分析レベルは、コールマンのそれとは異なるけれども、信頼・規範・ネットワークといった事象を、価値のあるものとして積極的に評価してこうという点では、両者の考えに大きな違いはない。

12) パットナム (Putnam *et al.*, 1993)、オストロム (E. Ostrom, 1990)、フクヤマ (F. Fukuyama, 1995) 等にも、コールマン (Coleman, 1988 or 1990) の議論からの影響を容易にみとることができる。分野を超えて受容された最初の議論という意味でも、コールマンの議論は評価されて然るべきであらう。

このほか、様々な論者が社会関係資本概念を定義しており (e.g. Baker, 1990; Burt, 1992; 2005; Gittell and Vidal, 1998; Lin, 2001)、細部の違いにこだわるのであれば百花繚乱状況といってもよい。しかし、稲葉 (2008: 13 頁) が指摘しているように、平たくいえばどの定義にも「社会における信頼・規範・ネットワーク」といった要素が含まれている。この点については最低限のコンセンサスができあがっているといってもよからう。

## 2 個人的側面と集会的側面

社会関係資本論に共通するのは、社会的ネットワークや、その中で醸成される信頼 (trust)、互酬 (reciprocity)、規範 (norm) といった事象の意義を積極的に評価しようという問題意識である。その一方で、確認しておくべき相違点もある。とくに重要なのは、コルマンの議論には個別の行為者<sup>13)</sup>にとつての資源として社会関係資本が登場してくるのに対して、パットナムの議論にはより集会的な分析レベルといえるコミュニティや社会それ自体にとつての資源として社会関係資本が登場してくるのである。つまり、コルマンが行為の理論として社会関係資本論を提起しているのに対して、パットナムは社会政策ないしはガバナンスのための理論として社会関係資本論を提起している。両者は、一見すると同じ概念を提起しているのであるが、問題領域にかなりの違いが認められるということである。この違いは、社会関係資本の個人的側面に着目するのか (コルマン)、集会的側面に着目するのか (パットナム) といった違いとして把握できる (Putnam, 2000: chap. 1)。

個人的側面に着目するのであれば、社会関係資本概念導入の意義は次のような点に求めることができる。まず、個別の行為者や組織が、信頼・規範・ネットワークといったものを利用して、高い経済的ないし社会的パフォーマンスを達成しうることに焦点を当てることが可能である。また、この概念の導入によっ

13) ここでいうところの行為者は、個人でありうるし、団体行為者 (Corporate Actor) (Coleman, 1988) でもありうる。

て、従来の概念ツールでは非合理としか評価できなかつた行為に、実はそれ相応の合理性があったということを説明できるかもしれない。

その一方で、社会関係資本の集会的側面に着目する論者たちは、個別の行為者の行為を説明するためというよりも、むしろ、社会やコミュニティのパフォーマンスを考えるうえで、社会関係資本が重要になってくると考えている。こうした考え方の背景には、ある地域社会ないしコミュニティの本来の豊かさ、金融資本・物的資本・人的資本といった従来の資本形態の総量を見るだけではわからない、という問題意識もあるように思われる。

## 3 結束型と橋渡し型

社会関係資本についての議論がある程度蓄積されると、そのバリエーションに関する認識も深まることになった。一口に社会関係資本といっても、微妙に性質の異なる様々な形態があるということに、論者たちの関心が移ってきたのである<sup>14)</sup>。明らかにされた諸形態の中で最も基本的で重要な分類とされるのが「結束型 (bonding) 社会関係資本」と、「橋渡し型 (bridging) 社会関係資本」の区別である。結束型社会関係資本とは、同質的な参加者の集まる、閉鎖的なネットワークの中で醸成される信頼感や結束、自発的協力関係などを念頭に置いた概念である。対置される橋渡し型社会関係資本とは、異なる社会組織や異質な人材を結び付けていく、開放的なネットワークのことであり、外部ネットワークと繋がっていることの意味を積極的に評価するための概念である。ところで、結束型/橋渡し型という用語を使用するかどうかはともかく、こ

14) 信頼・規範・ネットワークは、行為者や社会にとって好ましい帰結だけをもたらすわけではない。社会関係資本のいわゆる負の側面である。ネットワーク中に漂う規範が行為者を縛りつけ、行為者に不利益がもたらされる可能性もある。また、社会関係資本が反社会的な目的に活用されることもありうるであろう (Putnam, 1993; 2000: chap. 1)。となれば、社会関係資本の正の側面を最大化し負の側面を最小化するための方策を考える必要が生じる。こうした問題意識が共有されたことも、社会関係資本の諸形態を弁別しようという流れの形成を考えるうえでは無視できない。

のような意味でのネットワーク形態の違いは、比較的古くから認識されてきた。たとえば、有名なグラノヴェター (Granovetter, 1973) の強い紐帯/弱い紐帯の視点は、結束型/橋渡し型の区別に相通的である。また、この区別は、コールマン (Coleman, 1988) によるネットワークの閉鎖性/開放性の視点にもほぼ重なる。ギッテルズ・ヴィダル (Gittell and Vidal, 1998: pp. 14-15) が結束型 (bonding)/橋渡し型 (bridging) という用語法で社会関係資本の2大形態を整理し、それをパットナム (Putnam, 2000) が紹介したことによって、この用語による区分が一般的なものとなった。

結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の、どちらか一方が優れた形態で、他方が負の側面と決めつけることはできない。一般的にいうと、結束型社会関係資本は相互扶助的な助け合いの局面で有意義である一方、強くなりすぎると排他性の源泉となりうる。橋渡し型社会関係資本は、外部資源や多様な情報の獲得という観点から、その有意義さが評価されている。ブリッグス (X. S. Briggs, 1998) は、社会関係資本には、行為者が直面している問題を「何とかやり過ごす (getting by)」手助けををする社会的サポート (social support) 機能と、行為者がリスクを冒して「積極的に前へと進む (getting ahead)」ことを支援する社会的レバレッジ (social leverage) 機能があると整理している。パットナム (Putnam, 2000) が指摘するように、前者は結束型社会関係資本の機能に相当し、後者は橋渡し型社会関係資本の機能に相当すると考えることができよう。以上のように、結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本は、それぞれ、影響力を発揮する領域とそうでない領域を持っている。

#### 4 計測問題

社会関係資本をどのように計測するのかといった問題は、多くの社会関係資本論者たちの頭を悩ませてきた。その意味では、論者の数だけ計測方法が提案されているといっても過言ではないであろう。ただし、一般的信頼性 (General Social Trust) という因子の重要性については、ある程度のコセンサスがある。それは、「たいいていの人は信頼できると思いますか?」といった、信頼に

についてのやや漠然とした質問をもとにして算出される指標のことである。信頼と関連深い多くの定評ある調査が、この質問を採用している。たとえば、世界価値観調査、アメリカの一般社会調査 (General Social Survey)、「日本人の国民性」調査などである。社会関係資本の操作化は、一般的信頼性を因子の1つに含めつつ、さらに各々の研究者が重要と考える複数の因子をブレンドして算出されることが多い。たとえば、パットナム (Putnam, 2000) の提示した社会関係資本指数 (Social Capital Index) がそうである。これは計14指標からの合成指標であった (表1)。わが国における本格的な計測調査としては、

表1: パットナムの社会関係資本指数 (Social Capital Index)

総合的な社会関係資本指数の構成要素	指数との相関係数
コミュニティ/共同体の組織的生活の測定	
・ 前年の地域組織の委員を務めた割合	0.88
・ 前年のクラブや組織の職員を務めた割合	0.83
・ 人口1000人当たりの市民団体・社会団体数	0.78
・ 前年におけるクラブの会合への出席数	0.78
・ グループ所属の平均数	0.74
公共問題への関与	
・ 1988年と1992年の大統領選挙投票数	0.84
・ 前年のまちや学校の行事への参加	0.77
コミュニティ/共同体におけるボランティア活動の測定	
・ 人口1000人当たりのNPO数	0.82
・ 前年の地域協働プロジェクトでのメンバーの労働時間	0.65
・ 前年のボランティア活動でのメンバーの労働時間	0.66
非公式な社交性の測定	
・ 「友人と共に過ごす時間が長い」ことに同意する	0.73
・ 前年のホームパーティーへの参加数の平均値	0.67
信頼の測定	
・ 「ほとんどの人は信頼できる」ことに同意する	0.92
・ 「ほとんどの人は正直である」ことに同意する	0.84

出所 パットナム (Putnam, 2000: chap. 16) の議論を参考に作成。

内閣府(2003)が最も初期のものとして挙げられる。ここでも、一般的信頼性を含む複数の因子を合算することによって、社会関係資本の蓄積量が計測された。

上記のように定量的に把握するための操作指標を設計していく試みは、社会関係資本を計測するための正攻法的アプローチといえよう。とくに複数の地域ないしコミュニティをとりあげて比較研究をおこなう場合に(e.g. Putnam, 2000; 内閣府, 2003)、こうした操作指標の必要性が高くなる。しかし、正攻法には、どのような構成要素をいくつ選定するのか、また選定した構成要素をどのようにウェイト付けするのかといった問題がつきまとう。そもそも合算(aggregate)することは可能なのかといった問題もあろう(佐藤, 2001)。

したがって、思い切った単純化によって計測の困難を緩和することも、1つの方策といえるであろう。たとえば、ある地域社会における市民活動(ボランティア活動やNPO活動)の活発さを何らかの形で計測し、社会関係資本の蓄積合いを窺い知るための代理変数として活用している研究も、少なからず存在する。合算して単一の合成指標をつくることはできないまでも、複数の指標を確認しながら慎重に議論していくようと努力している研究も多い(e.g. 総合研究開発機構, 2008: 第2章)。

### III 地域商業研究への適用例

本節では、前節で得た視点を活用して、地域商業研究の領域で社会関係資本論がどのように援用されてきたのか、そこでどのようなことが議論されているのかを確認する。レビュー対象とする文献の範囲は、次の2つの視点から絞り込むことにする。第1に、小売商業と地域社会との関係を問題にしている研究、すなわち地域商業研究への絞り込みをおこなう。第2に、社会関係資本概念を明示的に使用している研究への絞り込みをおこなう。したがって、仮に社会関係資本概念への言及があろうとも地域商業研究とみなされない研究や、逆に地域商業をめぐらざる問題について議論していても社会関係資本概念について明示的

に取り上げているわけではない研究については、検討の対象外とした。

#### 1 一般的論点との関連

##### (1) 個人的側面と集合的側面<sup>15)</sup>

小売商業者ないし小売商業組織が、社会関係資本を活用して経済的・社会的パフォーマンスを向上させることに注目する研究があるとすれば、それは社会関係資本の個人的側面に着目した議論といえる。たとえば牛場(2006)は、商店街の業態転換事例をとりあげて、改革派若手商業者間の協調関係、すなわち社会関係資本が積極的な役割を果たしていたと指摘している。また、商店街活性化を社会関係資本と関連づけながら議論している松本・樋口(2007)や山本(2007)にも、商店街の経済的パフォーマンス向上のために、社会関係資本をどう活用していくのかといった視点が含まれており、その限りにおいて個人的側面に着目した議論と位置づけることができよう。

その一方で、とりあげた議論の多くは、むしろ社会関係資本の集合的側面に高い興味を有していた。たとえば、ウォルマートの進出が地域社会の社会関係資本ストックに負の影響を与えようという議論がある(e.g. Tolbert, 2005; Goetz and Rupasingha, 2006; 原田, 2008: 208-211頁)。これらの議論の第一義的な関心は、地域社会やコミュニティの生活の質(QOL: Quality of Life)に影響を与える重要な因子としての社会関係資本である。

第一義的な関心が、小売商業主体の経営成果にない。このような傾向は、いわゆる「まちづくり」を標榜しつつ、地域商業をとりあげた議論の多くにもみとることができる。小長谷・北田・牛場(2006)は、まちづくりの成功のため

15) ここでは、小売商業者や小売商業組織等、個別の行為者にとつての効用を問題にした研究を個人的側面に着目した研究として把握し、地域社会やコミュニティ全体にとつての効用を問題にした研究を集合的側面に着目した議論として把握した。このような意味での単純化を正当化できるかについては、検討の余地があるかもしれない。今後の課題としたい。

めに重要になる社会関係資本について、次の3次元に着目しながら検討していく必要性を提起した。すなわち、検討対象とする地域における(1)ネットワークの有無(ネットワークの量的側面)、(2)信頼(ネットワークの質・強度)、(3)まちづくりの互酬性をつくり出す社会経済的システムの仕掛け、の3次元である。第3次元に関連して、小長谷らは、それがどのような仕掛けであるかはケース・バイ・ケースであるが、少なくとも革新的な何かでなければ第3次元とはなりえないと指摘している。また、多くの場合それは、地域外部のキーパーソン(よそもの)によってもたらされると指摘しており、「まちづくり街区」の社会関係資本ではなく、地域外部のキーパーソンも含んだ「まちづくり組織」の社会関係資本を検討していく必要があると問題提起している。

また、経済社会の調整ないしがバナナスのあり方という観点から、地域商業および社会関係資本概念に言及している議論もある(大野, 2008; 渡辺, 2010)<sup>16</sup>。こうした議論も、個別の小売商業主体の視点、つまり個人的側面からというよりも、むしろ、集合的側面からの接近として理解できよう。

以上のように、地域商業研究の領域では、どちらかといえば社会関係資本の集合的側面に着目した議論が多い。ただし、上記の整理は、あくまでもどちらにウェイトがあるのかといった観点から半ば強引に分類したものであり、実際には、個人的側面に主に関心をおきつつも集合的側面も念頭においていた議論、あるいはその逆の議論も少なくない。

たとえば松本・樋口(2007)については、商店街活性化を志向する議論であったためひとまずは個人的側面に着目する研究として分類した。しかし、彼らは、東京・祖師谷地域をケースに社会関係資本蓄積状況を明らかにするための住民

16) 大野(2008)や渡辺(2010)の議論は、流通経済ないし地域商業の調整ないしがバナナスを、市場に委ねるのか、政府に委ねるのか、あるいは市民やボランティアセクターによる自発的協調に委ねるのかといった問題意識に基づいている。そして、最後の自発的協調による調整というのが、まさしく社会関係資本を活用した調整ということになる。「市場の調整」「政策的調整」「社会的調整」という鍵概念で整理した渡辺(2010)の議論が簡潔でわかりやすい。

アンケート調査を実施しており、集合的側面にも着目した議論といえる。また、彼らの議論は、個人的側面と集合的側面の別次元性についても示唆的な論点を提示している。彼らの調査によると祖師谷地域における市民活動はそれなりに活発であり、地域のレベルでみた場合の社会関係資本蓄積量はそれなりに豊富であった。しかし、そうした市民活動のネットワークの中に商店街組織が埋め込まれておらず、結果として商店街組織は、集合的側面での豊富な社会関係資本ストックを、自らの経済的パフォーマンスの向上のために活用できていなかった。つまり個人的側面における社会関係資本と集合的側面におけるそれは、かならずしも一致しないということである。逆にいえば、小売業者者の経営的成功と「まちづくり」の成功を両立させるためには、個人的側面における社会関係資本ストックの増加が、集合的側面における社会関係資本ストックの増加に結びつくような、特殊な状況をつくり出す必要があるということかもしれない<sup>17</sup>。

## (2) 結束型と橋渡し型

まず、結束型社会関係資本のデメリットに着目している議論を挙げておく。商店街活性化を目的とした従来の取り組みは、うまくいかないことの方がむしろ常態であった。その理由について牛場(2006)は、商店街組織内部に蓄積された結束型社会関係資本の保守性に着目した説明を試みている。伝統的な商店街組織内部にも社会関係資本は形成されてきた。しかし、それはいわば「所縁型組織」(石原, 1986)の中に形成された結束型社会関係資本であった。結束型社会関係資本は、結束力の源泉として有意義な役割を果たすこともあったが、商店街が苦境に陥った際にはむしろ改革を阻害する諸力として作用してきた可能性がある(牛場, 2006: 95頁)。また、商店街の新陳代謝力の減退を嘆く渡辺

17) 社会関係資本概念を用いた議論ではないが、加藤(2005)による「地域商業の二側面性」の議論は、まさにそうした特殊な状況を問題にした議論であったといえないであらうか。

(2010: 167-168頁)は、新規加盟率の低下に着目し、同質的なメンバーが集まり外部者を排除しがちな伝統的商店街組織の性質、すなわち結束型社会関係資本の介在という視点から説明しようとしている。牛場(2006)も渡辺(2010)も、地域商業研究が社会関係資本論に学ぶことで新たに説明できるようなことになることは何なのか、といったことを考えるうえで興味深い。

このように結束型社会関係資本がむしろ否定的な文脈で取り上げられているのに対して、橋渡し型社会関係資本の方は、明に暗に肯定的に評価されているのが目立った。流通経済の調整様式について検討した大野(2008)が、市場的調整や政策的調整というよりも社会関係資本を活用した調整、すなわち社会的調整に期待しているとは既に述べたとおりであるが、その際大野は、結束型というよりもむしろ橋渡し型社会関係資本が形成されるような、分権的で開放的なネットワークによる調整の方に期待している。橋渡し型社会関係資本に明示的に言及していない議論も含めてよければ、松本・樋口(2007)、原田(2008)、小長谷ほか(2006)にも、この概念と関連づけて検討してみたい論点が含まれている<sup>18)</sup>。とくに小長谷らの議論は興味深い。彼らは、社会関係資本の第3次元、すなわち「まちづくりの互酬性をつくり出す社会経済的システムの仕掛け」について説明した箇所、地域外部のキーパーソン(よそもの)の役割について触れている。彼らの確認した経験的事実によると、「まちづくりの互酬性をつくり出す社会経済的システムの仕掛け」は、地域外部のキーパーソンによってもたらされることが多いという。これも橋渡し型社会関係資本との兼ね合いから、検討し直してみたい論点といえる。

18) 松本・樋口(2007)は、社会ネットワークへの参加個数の多い住民の方が、当該地域社会における社会関係資本の生成に貢献できる可能性を示唆している。地域社会における「第3空間(Third Place)」(cf. Oldenburg, 1989)の必要性を強調した原田(2008: 208-211頁)の議論も、第1空間(家庭)や第2空間(職場)での社会的役割(social role)から開放され、立場を超えた自由な交流が可能となるような場所の意義を評価するものである。どちらも、橋渡し型社会関係資本の介在という観点からも検討可能な議論といえよう。

このように、明に暗に、橋渡し型社会関係資本の意義を積極的に評価する議論は数多くみられた一方で、結束型社会関係資本をあえて取り上げて論ずる研究は意外にも少なかつた。しかし、第II節でも確認したように、結束型社会関係資本にメリットがまったくないわけではない。相互扶助的助け合いの局面では、むしろこの結束型社会関係資本の方が力を発揮することも考えられる。重要なことは、個人のレベルで考えるのであれば、社会全体のレベルで考えるのであれば、パフォーマンスを高めるために結束型と橋渡し型を有機的に結びつけていくことではなかろうか。このような視点からの研究は少なく、今後の研究蓄積が待たれる。

### (3) 計測方法

今回のレビュー対象の中で、事実在即しながら社会関係資本について検討した研究は、ケース分析による質的把握、およびアンケート調査による量的把握に大別できる。

小長谷ほか(2006)や牛場(2006)は、ヒアリング調査に基づいたケース分析を実施している。山本(2007)は、自らの主催する大学ゼミナールと地元商店街との間の商学連携事業を事例にしたケース分析である。山本の議論は、ヒアリング調査の側面に加えて、参与観察的側面も併せ持っているといえようか。

アンケートを用いて社会関係資本を量的に把握しようとした研究は、松本・樋口(2007)だけであった。彼らは、東京都世田谷区祖師谷地域の住民を対象にして、住民の交友関係や社会活動の状況について尋ねるアンケート調査を実施し、同地域における社会関係資本の蓄積状況を明らかにしようとした。松本らが判断材料とした質問項目は3つである——(1)ふだんの交友関係(ネットワーク)のタイプ<sup>19)</sup>、(2)ネットワークへの参加個数、(3)ふだん参加して

19) 質問項目は9つ——「学校ネットワーク」「仕事ネットワーク」「趣味ネットワーク」「地域ネットワーク」「親戚ネットワーク」「その他ネットワーク」「友人・知人ネットワーク」「バーチャルネットワーク」「ひとつもない」——。なお、交友関係の有無



いる社会活動の種類<sup>20</sup>。ただし、彼らがこれら諸指標を合算して合成指標を算出しているわけではなく、社会関係資本の蓄積状況を複数の指標から複眼的に検討したとみた方が妥当であろう。第Ⅱ節第4項で触れた合算やウエイト付けの問題は回避されている。

以上のように、地域商業研究の領域における、社会関係資本の計測ないし観察の試みはまだまだなお少なく、今後さらなる蓄積の求められるトピックといえるであろう。第Ⅱ節でも触れたように、社会関係資本は人的資本にもままして目に見えにくい資本である。それを可視化するための作業に困難はつきものである。どのような方法を用いるにしても——複数の因子を合算して統合的な計測指標を構築するにしても、むしろ単純化のメリットをとるにしても——、柔軟な発想に基づく「工夫」が必要になるであろう。そういう意味では、ウォルマーの「出店反対運動の活発化それ自体を、アメリカ社会における社会関係資本の健在性を示す1つの兆候として代理変数的に理解しようとした矢作（2005: 203-204頁）の議論も、示唆的といえないであろうか。

## 2 その他分析手法上の論点——分析レベル

地域商業研究の中の社会関係資本論を整理してみると、小売業者の同業ネットワークの中に形成される社会関係資本を問題にしているケースと、地域商業者以外の主体——たとえば住民や外部のキーパーソン——を含めた広範囲のネットワークの中に形成される社会関係資本を問題にしているケースの、2通りがあった。

若手商業者間の結束に着目して、商店街組織の業態転換を分析した牛場（2006）は前者に分類されるであろう。その一方で、牛場（2006）以外の議論

については、「ふだん会ったり、電話やメールなどでのやりとりがある」という基準で判断された（松本・樋口, 2007: 93-94頁）。

20) 質問項目は6つ——「自治会・町内会の活動」「PTAや保護者会などの学校関係の活動」「ボランティア活動」「環境や街づくりなどセミナーへの参加」「NPO活動」「ひとつもない」——（松本・樋口, 2007: 94頁）。

の多くは、後者、すなわち商業者の同業的結合に限定されない広範囲のネットワークの中に形成される社会関係資本を問題にしていた。ウォルマーの社会関係資本破壊効果についての議論（e.g. Tolbert, 2005; Goetz and Rupasingha, 2006; 原田, 2008）は、コミュニティレベルでの社会関係資本を問題にしている。市民活動のネットワークの中で形成される社会関係資本に着目した松本・樋口（2007）の議論でも同業ネットワークの枠を超えた分析スケールが念頭におかれている。小長谷ほか（2006）は、住民だけでなく、外部のキーパーソンも含めたネットワークにおける社会関係資本蓄積を問題にしている。

このような意味で、商業・流通論者が社会関係資本論を導入する際に、ごくごく自然な流れで分析レベルの拡張がおこなわれているということは、論点として確認しておく必要があるかもしれない。ただし、地域商業研究の領域における社会関係資本論をみた場合、人間が1つの街として認識できる範囲をはるかに凌駕する分析レベルでの議論は稀である。蛇足ながら、分析レベルの拡張とはいっても限度はあると付記しておきたい<sup>21</sup>。

また、併せて考えてみたいのは、牛場（2006）のように、商業者の同業的ネットワークの中に形成される社会関係資本について検討していくことの意味である。先行研究を概観する限り、こうした分析レベルの想定はむしろ少数派といえるが、牛場（2006）の成果が小長谷ほか（2006）の中にも反映されたことをふまえると、社会ネットワークの階層構造へのイメージをかきだてられないであらうか。地域社会の中には複数の社会組織が存在している。町内会的な自治組織もあれば、ボランティアグループ、趣味サークルなどもあるであろう。商店街組織もその中の1つであり、そうした社会組織間の関係の中にも社会関係資本は蓄積されるはずである。そしてそれぞれの社会組織の中にはそれぞれ個

21) 社会関係資本論一般に目をやれば、たとえばフクヤマ（Fukuyama, 1995）のように、社会関係資本のストック状況を国家間で比較しているという議論もある。しかし、地域商業研究がこうした超マクロ的分析スケールに着目することは稀であろう。

別の行為者が参加している。商店街組織の中には、個別の小売業者たちが所属している。その分析レベルにおいてもやはりまた社会関係資本が形成される。冒頭に示したミッシング・リング問題に社会関係資本論的見地からアプローチするためには、上記のような階層的ネットワークを念頭においておいた方が実りあるのではなからうか。ただし、先行研究の中でこうした議論が十分になされているとは言い難い。

#### IV おわりに

本稿では、地域商業研究の中で社会関係資本概念を参照しながら展開された議論について、社会関係資本論の一般的論点と照らし合わせながら、その傾向を整理してきた。その結果、次のようなことが明らかになった。

第1に、レビュー対象の研究には、社会関係資本の個人的側面についての議論と、集合的側面についての議論の双方が含まれていた。ただし、全体的な傾向をいえば、集合的側面に着目する議論が多い。これは、地域商業研究者が「まちづくり」や地域再生といった問題にコミットする機会の増加を考えれば、当然のことといえよう。なお、個人的側面からの議論は全て商店街の活性化について検討したものであった。たとえば、地域社会における近代的小売商の活動を「社会関係資本」という意匠で分析することもできるはずである。しかし、そうした議論は見当たらなかった(Ⅲ-1-(1))。

第2に、結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の区分は、地域商業をめぐる問題について考えていくうえでも、有意義な枠組みとなりうる。とくに、小長谷ら(2006)の議論は、「よそも」として外部からキーパーソンが入り込むことの意義を積極的に評価しており興味深い。商店街活性化を志向する従来の取り組みの多くが失敗であった理由について、商店街組織内における結束型社会関係資本の介在という観点から説明している牛場(2006)や渡辺(2010)の議論も、社会関係資本論を援用することによって新たに何が説明できるようになるのかとといったことを考えるうえで示唆的であろう。ただし、結束型社会

関係資本にデメリットしかないというわけではない点には留意が必要である。そういう意味では、結束型社会関係資本の積極的意義と否定的影響の双方を、事例に即して丹念に観察していく研究の必要性も大きいと思われるが、現状では相対的に手薄なトピックといえる(Ⅲ-1-(2))。

第3に、社会関係資本の計測手法については、端緒的研究が示されたばかりであり、ほとんど未確立であることがわかった。この点については、分野をあげて研究リソースを投下していく必要性があるといえよう(Ⅲ-1-(3))。

第4に、地域商業者のみから構成されるネットワークを念頭におくのか、住民や外部のキーパーソンまでも含んだ拡張的な分析レベルを念頭におくのかといった点で、2つのアプローチがあることがわかった。このような違いの存在は、分析レベルの階層関係へのイメージをかきかたてて(Ⅲ-2)。

以上が、本稿のレビューにおける主要な発見物ということになるが、最後に、冒頭の問題意識に立ち返り、地域商業のミッシング・リング問題との兼ね合いから、ここまでの議論を振り返っておきたい。つまり、地域商業研究は、社会関係資本論に学ぶことにより、冒頭に示したミッシング・リング問題を多少なりとも克服できるのか、その可能性について若干の試論を提示しておきたい。

結論からいえば、地域商業研究に社会関係資本論の知見を摂取していくアプローチは、ミッシング・リング問題を一定程度克服しうると考えている。社会関係資本の個人的側面/集合的側面という区分は、ミッシング・リングをめぐる議論の中で俎上にのせられたミクロ的分析次元とマクロ的分析次元にそれぞれ対応している(注9も参照のこと)。ミッシング・リング問題を、社会関係資本論における個人的側面と集合的側面の緊張関係として読み替えていくことで、社会関係資本論一般の領域に蓄積された豊富な概念ツールを活用しつつ、議論を進展させることができるかもしれない。また、上記まとめの第4論点として触れた分析レベルの階層性を意識しながら議論することによって、ミッシング・リング問題で指摘されていたミクロ的分析レベルとマクロ的分析レベルとの間の大きなギャップを、何段階かに分割することが可能である。しかも、そうした多段階の分析レベルを、社会関係資本という鍵概念で結ぶことができ

るということも、このアプローチの大きな魅力の1つといえる。

その一方で、残された課題も多い。第1に、価値、規範、地域文化といった「地域現象」<sup>22)</sup>について、十分に検討されているとはいえない。地域商業者が「地域の論理」に制約される側面を問題にすることであれば、やはり価値、規範、地域文化といった事象についても検討していく必要があるだろう。その場合、検討対象とする地域社会を、詳細なヒアリング調査や、場合によっては参与観察的手法も駆使しながら、分厚く記述していく必要があるだろう。

第2に、地域商業研究者は、商業・流通論者として発言していくことをもつと意識すべきではなからうか。今回レビューの対象とした文献に商業・流通論独自の視座があったかといえ、答えはノーである。取り上げた事例が単に小売商業主体であったかと思えた方が妥当な議論もあった。しかし、社会学なしいし政治学ルーツの概念枠組みを小売商業の領域にあてはめてみただけの議論であれば、社会学や政治学の方がずっと首尾よく展開できるはずである<sup>23)</sup>。

第3に、今回のレビュー対象から抜け落ちた議論の中にも<sup>24)</sup>、重要な知見があれば積極的に摂取していく必要がある。たとえば、「社会関係資本」概念に言及しないまでも、事業者の同業ネットワークにおける交友関係が、経済的パフォーマンスに大きな影響を与えてきたことを示唆する研究は少なからずある<sup>25)</sup>。ま

22) 社会関係資本論一般であればしばしば議論されるところの「認知的社会関係資本 (Cognitive Social Capital)」に相当する事象群といえよう。対応する概念として「構造的社会関係資本 (Structural Social Capital)」がある。これらについては、紙幅の都合から本稿では十分に検討できなかった。今後の課題としたい。

23) たとえば、再販売購入活動によって媒介される特殊な形態の社会関係資本を突き止めることができたとすれば、それは商業・流通論独自の視座と関連付けられた議論といえることができる。

24) レビュー対象の絞り込み基準については第Ⅲ節冒頭を参照されたい。

25) 例として、商店街組織における意思決定のインフォーマーマルな調整メカニズムに着目した畢 (2006)、商店・商店街が同郷的ネットワークを外部資源として経済的成果を発揮していることを論じた簡・石井 (2008) などを挙げておく。

た、いわゆる関係性マーケティングをめぐる議論の中にも、近代的小売商と地域社会との関係を考えるうえで示唆的な議論が存在する可能性は高い。

#### 【付記】

本稿は、「東アジアにおける商人精神に関する国際比較」(科学研究費補助金：基盤研究(B)；課題番号：21330104) プロジェクト第6回研究会 (2010年5月5日)；於・流通科学大学大阪オフィス) での報告資料を加筆・修正したものである。研究会に列席された先生方からは多くの有益な示唆をいただいた。また、執筆時には、矢作 弘先生 (大阪市立大学大学院創造都市研究科) からも有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。

#### 参考文献

- 石井淳蔵 (1991) 「地域小売商業研究におけるミッシング・リンク」『国民経済雑誌』(神戸大学) 第164巻第2号、21-40頁。
- 石原武政 (1986) 「中小小売商の組織化——その意義と形態」『中小企業季報』(大阪経済大学) 1985年第4号、1-8頁。
- 石原武政 (1994) 「規制緩和と流通論の課題」『慶應経営論集』第12巻第2号、21-34頁。
- 石原武政 (2005) 「商業・まちづくりの時代」石原武政・加藤 司編著『商業・まちづくりネットワーク』ミネルヴァ書房、1-15頁。
- 石原武政 (2006) 『小売業の外部性とまちづくり』有斐閣。
- 稲葉陽二 (2008) 「ソーシャル・キャピタルの多面性と可能性」稲葉陽二編著『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社、11-22頁。
- 稲葉陽二編著 (2008) 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社。
- 牛場 智 (2006) 「都心型商店街のまちづくりにおける体験型商業モデルとソーシャル・キャピタル——大阪・福島聖天通商店街を事例に」『都市研究』(近畿都市学会) 第5・6合併号、77-99頁。
- 大野哲明 (2008) 「市場経済とまちづくりの論理」宇野史郎・吉村純一・大野哲明編著『地域再生の流通研究——商業集積間競争とまちづくりの視点』中央経済社、23-42頁。
- 大橋賢也 (2005) 「まちづくりが示唆する地域商業の方向性」石原武政・加藤 司編著

- 『商業・まちづくりネットワーク』ミネルヴァ書房、19-39頁。
- 加藤 司 (2005) 『商業・まちづくりの展開に向けて』石原武政・加藤 司編著『商業・まちづくりネットワーク』ミネルヴァ書房、231-247頁。
- 加藤 司・石原武政 (2009) 『はしがき』加藤 司・石原武政編著『地域商業の競争構造』中央経済社、iii-vi頁。
- 金光 淳 (2003) 『社会ネットワーク分析の基礎——社会的関係資本論にむけて』勁草書房。
- 簡 施儀・石井淳蔵 (2008) 『家族と人的ネットワークからなる商店街——台北市『艋舺服飾商圈』の事例研究』『流通研究』第10巻第3号、51-69頁。
- 清成忠男 (1978) 『地域主義の時代』東洋経済新報社。
- 清成忠男 (1983) 『地域小売商業の展開——流通効率化と地域形成』日本経済新聞社。
- 国土交通省 (2005) 『大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書』国土交通省。
- 小長谷一之・北田眺美・牛場 智 (2006) 『まちづくりとソーシャル・キャピタル』『創造都市研究』(大阪市立大学) 第1巻創刊号、59-75頁。
- 坂本治也 (2010) 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民——新時代日本の市民政治』有斐閣。
- 佐藤 寛 (2001) 『社会関係資本概念の有用性と限界』佐藤 寛編著『援助と社会関係資本——ソーシャルキャピタル論の可能性』日本貿易振興会アジア経済研究所、3-10頁。
- 佐藤 寛編著 (2001) 『援助と社会関係資本——ソーシャルキャピタル論の可能性』日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 杉岡碩夫 (1977) 『流通戦国時代——立ち上がる地域主義』ダイヤモンド社。
- 杉岡碩夫 (1991) 『大店法と都市商業・市民——商業集積政策序説』日本評論社。
- 総合研究開発機構 (NIRA) (2008) 『社会的包摂手法による地域の再生 (NIRA 委託研究報告書 No. 0708)』総合研究開発機構。
- 田村正紀 (1981) 『大店法問題——大店法紛争と中小小売商業近代化』千倉書房。
- 田村正紀 (1990) 『大店法イデオロギーの終焉』日本経済新聞社編『大店法が消える日』日本経済新聞社、170-198頁。
- 簡井淳也 (2008) 『親密性の社会学——縮小する家族のゆくえ』世界思想社。
- 内閣府 (2003) 『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』内閣府国民生活局市民活動促進課。
- 内閣府 (2005) 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報

- 告書』内閣府経済社会総合研究所。
- 野沢慎司編・監訳 (2006) 『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房。
- 原田英生 (1999) 『ポスト大店法時代のまちづくり——アメリカに学ぶタウン・マネージメント』日本経済新聞社。
- 原田英生 (2003) 『まちづくりと商業論』加藤 司編著『流通理論の透視力』千倉書房、195-214頁。
- 原田英生 (2008) 『アメリカの大型店問題——小売業をめぐる公的制度と市場主義幻想』有斐閣。
- 畢 滔滔 (2006) 『商店街組織におけるインフォーマルな調整メカニズムと組織活動——千葉市中心市街地商店街の比較分析』『流通研究』第9巻第1号、87-107頁。
- 松本行真・樋口紀男 (2007) 『所有、社会関係資本、生活の場——商店街活性化とまちづくりの関係は何か』『商学集志』(日本大学商学研究会) 第77巻第2号、75-102頁。
- 宮川公男・大守 隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル——現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社。
- 矢作 弘 (2005) 『大型店とまちづくり——規制進むアメリカ、模索する日本』岩波書店。
- 山本啓一 (2007) 『大学の地域連携とソーシャル・キャピタルの構築について——八幡東区砥園町商店街を事例として』『九州国際大学法学論集』第13巻第3号、25-62頁。
- 若林直樹 (2009) 『ネットワーク組織——社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣。
- 渡辺達朗 (2002) 『商業を核とした地域づくり・まちづくり』財団法人中小企業総合研究機構編『地域経営まちづくり』同友館、9-55頁。
- 渡辺達朗 (2010) 『まちに賑わいをもたらす地域商業』石原武政・西村幸夫編著『まちづくりを学ぶ——地域再生の見取り図』有斐閣、149-169頁。
- Baker, W. E. (1990) "Market Networks and Corporate Behavior," *American Journal of Sociology*, 96, pp. 589-625.
- Bourdieu, P. (1986) "The Forms of Capital," J. G. Richardson (ed.) *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, New York: Greenwood Press, pp. 241-258.
- Briggs, X. de S. (1998) "Brown Kids in White Suburbs: Housing Mobility and the

- Multiple Faces of Social Capital," *Housing Policy Debate*, 9(1), pp. 177-221.
- Burt, R. (1992) *Structural Holes: the Social Structure of Competition*, Cambridge: Harvard University Press (安田 雪訳『競争の社会的構造——構造的空隙の理論』新曜社、2006年).
- Burt, R. (2005) *Brokerage and Closure: An Introduction on Social Capital*, Oxford University Press.
- Coleman, J. S. (1988) "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology*, 94, pp. 95-120 (金光 淳訳「人的資本の形成における社会関係資本」野沢慎司編訳『リーダーイングス ネットワーク論』勁草書房、205-238頁、2006年).
- Coleman, J. S. (1990) *Foundations of Social Theory*, Cambridge: Harvard University Press (久慈利武監訳『社会理論の基礎 (上・下)』青木書店、2004-2006年).
- Fukuyama, F. (1995) *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, New York: Free Press (加藤 寛訳『「信」無くば立たず』三笠書房、1996年).
- Gittel, R. and A. Vidal (1998) *Community Organizing: Building Social Capital as a Development Strategy*, Thousand Oaks: Sage.
- Goetz, S. J. and A. Rupasingha (2006) "Wal-Mart and Social Capital," *American Journal of Agricultural Economics*, 88(5), pp. 1304-1310.
- Granovetter, M. (1973) "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78, pp. 1360-1380 (大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編訳『リーダーイングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房、123-154頁、2006年).
- Granovetter, M. (1985) "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology*, 91(3), pp. 481-510 (渡辺 深訳「経済行為と社会構造——埋め込みの問題」M. グラノヴェッター/渡辺 深訳『転職——ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房、239-280頁、1998年).
- Hanifan, L. J. (1916) "The Rural School Community Center," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 67, pp. 130-138.
- Jacobs, J. (1961) *The Death and Life of Great American Cities*, New York: Random House (黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会、1977年).
- Lin, N. (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press (筒井淳也ほか訳『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房、2008年).

- Louay, G. (1977) "A Dynamic Theory of Racial Income Differences," P. A. Wallace and A. M. LaMond. (eds.) *Women, Minorities, and Employment Discrimination*, Lexington: Lexington Books, pp. 153-186.
- Oldenburg, R. (1989) *The Great Good Place: Cafes, Coffee Shops, Community Centers, Beauty Parlors, General Stores, Bars, Hangouts, and How They Get You Through the Day*, New York: Paragon House.
- Ostrom, E. (1990) *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, New York: Cambridge University Press.
- Putnam, R. D. (1993) "The Prosperous Community: Social Capital and Public Life," *American Prospect*, 4(13), pp. 35-42.
- Putnam, R. D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster (柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年).
- Putnam, R. D., R. Leonardi and R. Y. Nanetti (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press (河田 潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年).
- Tolbert, C. M. (2005) "Minding Our Own Business: Local Retail Establishments and the Future of Southern Civic Community," *Social Forces*, 83(4), pp. 1309-1328.